

90年代における山村集落の人口動態*1

—宮崎県諸塚村の事例—

阿部久美子*2 · 佐藤宣子*3

阿部久美子・佐藤宣子：90年代における山村集落の人口動態 九州森林研究 56：17-21, 2003 山村の人口動態については、自然減による世帯の極小化と高齢化の過疎の第4段階とU・Iターンの発生などの新しい動きが、90年代に入り報告されており、山村集落の人口動態の的確な把握が急務である。本稿では宮崎県諸塚村を対象に村・自治公民館・実行組合の各単位において90年代の人口動態について実態把握を行った。結果、全ての単位において高齢化・極小化が進行しており、特に90年代後半に急激な変化点を迎えている傾向があることが判明した。また、その人口増減には社会減が依然として強く影響を及ぼしていることがわかった。公民館、実行組合の格差が広がっている。特に、世帯の極小化は高齢化タイプのもものと核家族化タイプのものであることが明らかとなった。

キーワード：人口動態、過疎化、世帯の極小化、高齢化、自治公民館

I. はじめに

90年代に入り、山村では人口の自然減による世帯の極小化と高齢化が進み、集落消滅に至る過疎の第4段階に突入し(1)、その現象は特に地形的末端集落(地形的に行き止まりで背後に集落を持たない集落)において顕著であるといわれている(2)。また、一方ではU・Iターンや定年帰農者の増加などの変化も報告されている(3)。山村問題を議論する上で、山村集落の人口動態の的確な把握が急務である。1998年に徳野は宮崎県えびの市においてT型集落点検を行い、人口動態の実態把握を報告しているが(1)、集落単位に分けて町村全体の人口動態を分析した報告は少なく、九州の山村を対象としたものはない。そこで本稿では宮崎県諸塚村の村・自治公民館・実行組合の各レベルにおいて、90年代の人口動態について実態把握を行う。特に過疎の第4段階の特徴とされる、世帯の極小化と高齢化に焦点をあてて分析を行った。

なお、世帯の極小化とは、独居世帯や高齢夫婦世帯、核家族世帯(夫婦と子供だけの世帯を言い、多世代家族の対語として用いている)などへの移行による1世帯の構成人数の減少を指す。高齢化の指標である高齢化率は、全人口に対する65歳以上の人口の割合である。

用いた資料は、村単位の人口動態に関しては国勢調査と住民基

本台帳資料、自治公民館・実行組合単位のデータは諸塚村住民福祉課資料である。

II. 調査地の概要

諸塚村は宮崎県耳川上流域に位置し、活発な公民館活動、50m/ha以上という高い林内路網密度、シイタケ栽培を軸とする農林複合経営などで有名である(4)。

諸塚村を取り上げた理由は、第1に現在、過疎化に悩む典型的な奥地山村であること。第2に、「林業立村」を目標に掲げ、村独自に様々な支援を行ってきており、森林林業政策の展開を考察する上で重要であること。第3にこれまで多くの研究者が入り込んでいるため、今後多面的な考察を行うことが出来るデータが残っていること、以上3点である。

諸塚村には16の「自治公民館」があり、その「自治公民館」は3～8の「実行組合」で構成されている。「実行組合」は、現在88であり、村内に分散しており小集落に相当するものが多い。それぞれの「自治公民館」には産業部、社会部、体育部、教養部などの専門部があり、生産や生活のあらゆる面で村民と結びついている。村民自体に自治の意識が高く、村の特色である林道密度の高さも自治公民館活動を基礎としたものだと多くの研究者が報告している(5, 6, 7, 8)。

表-1. 諸塚村の概要

| | 1950年 | 1960年 | 1970年 | 1975年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人口(人) | 6336 | 8084 | 4582 | 3872 | 3470 | 3212 | 2917 | 2687 | 2402 |
| 高齢化率(%) | 5.4 | 5.4 | 9.3 | 11.6 | 13.9 | 16.5 | 19.5 | 24.6 | 30.6 |
| 普通世帯数(戸) | 1082 | 1568 | 1056 | 977 | 957 | 891 | 840 | 804 | 799 |
| 平均世帯員数(人/戸) | 5.9 | 5.1 | 4.3 | 3.9 | 3.6 | 3.6 | 3.5 | 3.3 | 3.0 |

資料：国勢調査

*1 Abe, K. and Sato, N.: Community population dynamics in mountain village in the '90s

*2 九州大学大学院生物資源環境科学府 Grad. Sch. of Biores. and Bioenvir. Sci., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

*3 九州大学大学院農学研究院 Fac. of Agric., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

Ⅲ. 諸塚村の人口動態

表-1は1950年から2000年までの諸塚村の人口推移を示している。村全体の人口は、60、70年代に比べると減少割合はかなり鈍化しているものの、80年代以降も10年間に500人以上の減少が続いている。一方世帯数では70、80年代は約110戸の減少が見られるのに対し90年代は41戸の減少となっており、世帯数も減少割合は鈍化している。

高齢化率の推移を見ると、90年の19.5%から2000年には30.6%まで上昇しており、これは10年間で11.2%、95年からの5年間で7.0%の上昇となっている。80年代は5.5%の増加であり、90年代、特に95年以降急激に高齢化率が上昇していることがわかる。平均世帯員数の推移を見ると、60、70年代には若年層を中心に流出が続き、10年間で約0.7人ずつ減少した。80年代になると約0.1人の減少となり、世帯の極小化はほぼ止まったかのように見えた。諸塚村では、奥地山村ゆえに中学校卒業後、ほぼ全員がいったん

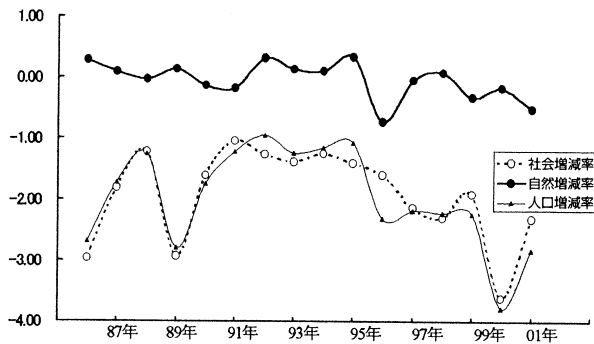


図-1. 人口増減率の推移
資料：自治省行政局「住民基本台帳」各年版

村外に進学することを考えると、その数に見合う流入やUターンや出生があったことになる。

しかし、90年代に入ると90年3.5人、95年3.3人、2000年3.0人と10年間で0.5人減少し、世帯の極小化が再び進行している。高齢化率の急上昇とあわせて世帯の極小化が90年代の特徴として指摘できる。このように、村全体では高齢化・世帯の極小化ともに進行している。

次に、人口減少の要因には社会減と自然減があることから、諸塚村での過疎の原因の重点がどちらにあるのかを検討した。

図-1は1986年から2001年までの社会増減率と自然増減率、2つを合わせた人口増減率の推移を示したものである。社会増減率の推移を見ると、86年から90年にかけては変動が大きく、86年と89年には3.0%減少している。その後、91年から95年の間は緩やかに推移し、95年から再び減少率が高まり、2000年には3.6%の社会減少となっている。

90年代後半は平成大不況の下で失業者が急増するなど、全国的に労働市場の縮小が起こっている。また、木材や椎茸価格の暴落に見られるように、農林業の人口扶養力も減退した。加えて、諸塚村では、96年をピークに村財政の規模が縮小しており（96年度65億円から2001年度の45億円へ）、第三セクター・ウッドピア職員（96年～）や役場職員（98年～）の新規採用が停止され、公共事業も縮小されるなど、公共部門での労働力の吸収力も低下している。こうしたことが人口の社会動態に影響を与えたと思われる。

一方自然増減率は、96年では約1.0%の急激な低下を見せているものの、それ以外は0.5%程度の変動に留まっている。80年代を見ても96年ほどに急激な変化は見られず、要因の特定が必要である。

また、出生数を5年間の合計値でみると1986年～1990年は171人、1991年～1995年は173人、1996年～2000年は117人となっている。90年代後半は出生数が2/3に落ち込んでいる。

表-2. 人口増減数の内訳

| | 1986年 | 1987年 | 1988年 | 1989年 | 1990年 | 1991年 | 1992年 | 1993年 | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出生数 (人) | 44 | 36 | 34 | 29 | 28 | 33 | 37 | 39 | 36 | 28 | 16 | 29 | 30 | 19 | 23 | 17 |
| 死亡数 (人) | 35 | 33 | 35 | 25 | 32 | 38 | 28 | 35 | 33 | 19 | 35 | 30 | 28 | 27 | 27 | 29 |
| 自然増減 (人) | 9 | 3 | -1 | 4 | -4 | -5 | 9 | 4 | 3 | 9 | -19 | -1 | 2 | -8 | -4 | -12 |
| 転入数 (人) | 129 | 141 | 162 | 145 | 133 | 157 | 125 | 133 | 125 | 116 | 105 | 131 | 107 | 98 | 104 | 130 |
| 転出数 (人) | 222 | 197 | 199 | 232 | 180 | 187 | 161 | 172 | 160 | 154 | 147 | 186 | 165 | 145 | 191 | 184 |
| 社会増減 (人) | -93 | -56 | -37 | -87 | -47 | -30 | -36 | -39 | -35 | -38 | -42 | -55 | -58 | -47 | -87 | -54 |
| 人口減少数 (人) | -84 | -53 | -38 | -83 | -51 | -35 | -27 | -35 | -32 | -29 | -61 | -56 | -56 | -55 | -91 | -66 |
| 自然減比率 (%) | -10.7 | -5.7 | 2.6 | -4.8 | 7.8 | 14.3 | -33.3 | -11.4 | -9.4 | -31.0 | 31.1 | 1.8 | -3.6 | 14.5 | 4.4 | 18.2 |
| 社会減比率 (%) | 110.7 | 105.7 | 97.4 | 104.8 | 92.2 | 85.7 | 133.3 | 111.4 | 109.4 | 131.0 | 68.9 | 98.2 | 103.6 | 85.5 | 95.6 | 81.8 |

資料：図-1と同じ

表-3. 各自治公民館の高齢化率・平均世帯員数の推移

| | 村平均 | 穂白尾 | 諸塚 | 滝ノ下 | 塚原 | 松の平 | 川の口 | 荒谷 | 家代 | 七つ山 | 八重の平 | 飯干 | 立岩 | 黒葛原 | 小原井 | 南川 | 川内 |
|------------|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 平均世帯員数 (人) | 1990年 3.8 | 4.0 | 3.0 | 2.8 | 3.1 | 4.4 | 3.9 | 3.8 | 3.7 | 3.6 | 3.7 | 3.7 | 3.7 | 4.5 | 4.1 | 5.0 | 4.5 |
| 1995年 | 3.5 | 2.9 | 2.7 | 2.6 | 3.0 | 2.9 | 3.4 | 3.6 | 3.4 | 3.4 | 3.3 | 3.2 | 3.7 | 3.8 | 3.8 | 5.0 | 4.9 |
| 2000年 | 3.2 | 2.2 | 2.5 | 2.7 | 2.8 | 2.8 | 2.9 | 3.0 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 3.3 | 3.4 | 3.5 | 4.7 | 5.2 |
| 高齢化率 (%) | 1990年 19.3 | 24.1 | 16.5 | 7.4 | 21.9 | 17.1 | 23.5 | 24.0 | 22.4 | 23.3 | 18.8 | 15.7 | 21.0 | 25.0 | 19.4 | 19.4 | 9.5 |
| 2000年 | 32.8 | 42.5 | 25.9 | 13.4 | 25.9 | 42.7 | 39.7 | 35.0 | 29.8 | 30.6 | 45.6 | 40.0 | 34.5 | 37.2 | 34.7 | 25.4 | 22.4 |

資料：諸塚村住民福祉課（以下、図-2、図-4～6も同様である）
注：2000年の平均世帯員数の小さい順に並べてある。

表-2は諸塚村の人口増減数の内訳と人口自然減と人口社会減割合の変化を示している。これによると人口減少の主要因は一貫して社会減であり、人口減少に占める社会減少数の割合が最も低かった1996年でも69%であった。

以上のことから、90年代における「人口社会減型過疎」から「人口自然減型過疎」への変化という山本(9)の報告とは異なり、諸塚村では90年代も社会減型の過疎が続き、90年代後半に社会減少が激化し、同時に少子化も進行していると言える。

IV. 自治公民館単位に見る人口動態

1. 自治公民館単位の高齢化と極小化

表-3は1990年から2000年の各自治公民館ごとの高齢化率と平均世帯員数を示している。大半の公民館が高齢化と極小化がともに進んでいることが分かる。

また、90年の高齢化率の最大は穂白尾の24.1%で、最小は滝ノ下の7.4%、平均世帯員数の最大は川内の4.5人、最小は滝ノ下の2.8人であった。2000年になると高齢化率は最大の八重の平が45.6%、最小の滝ノ下は13.4%、平均世帯員数の最大は川内の5.2人、最小は穂白尾の2.2人であった。このように1990年以上に2000年になると各公民館の格差が大きくなっていることがわかる。

図-2は1990年を100として、2000年の各自治公民館別世帯数と人口の変化を図化したものである。人口は増加し、世帯数は減少している(平均世帯員数の増加)のは1公民館で川内である。人口・世帯数ともに増加しているのは滝ノ下である。人口は減少、世帯数は増加(世帯の極小化)しているのが塚原・家代・松の平である。人口・世帯数ともに減少し続けているのはその他の11自治公民館である。最も人口、世帯数ともに減少している穂白尾は、10年間に人口が87人から40人へと半分以下に、世帯数が22戸から18戸に減少している。

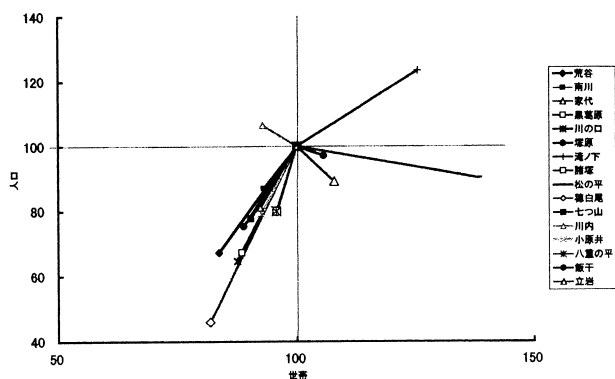


図-2. 各自治公民館の極小化の分類
注：この図は90年の値を100とした時の相対値で示している

2. 高齢化・極小化による分類

高齢化率と世帯員数の平均を基準とする4分類を行い、それぞれの分類に以下のような分類名をつけた(図-3)。

- I：高齢化率高・平均世帯員数多の非高齢・多世代型
- II：高齢化率低・平均世帯員数多の高齢・多世代型
- III：高齢化率高・平均世帯員数少の高齢・極小型
- IV：高齢化率低・平均世帯員数少の核家族型

2000年における16の自治公民館を分類した結果、Iに3、IIに5、IIIに4、IVに5自治公民館が属している。この際、核家族型(IV)と高齢・極小型(III)に分類された公民館は、世帯の極小化が進んでいると考えられるが、この分類は諸塚村の公民館の平均を基準としたものであるため、その人口構成を確認する必要がある。

3. 極小化公民館の人口構成の比較

高齢・極小型に分類された穂白尾、核家族型に分類された滝の下、諸塚の3公民館を取り上げ、1990年と2000年の年齢別に人口構成の変化を見た(図-4)。滝の下公民館では、90年に比べ、高齢化率は高まっているものの、30歳代と0~19歳の人口が特に増加している。高齢・極小化へと推移しているといわれる山村において極小化の中での若壮年層の増加は珍しく、核家族型へと推移したことを示していると考えられる。また前述のように、その要因としては、村営住宅の設立による村内別居の影響が考えられる。

諸塚公民館は若壮年層もいるが、40歳代と10歳代で人口が減少し、50歳から69歳までの人口の比率が高まっている。つまり、現在のところ核家族型に分類されているものの10年後には高齢・極小型に移行する可能性が高いといえるだろう。

一方、穂白尾公民館は対照的にこの10年で15歳までの人口が0となっている。さらに、社会減と考えられる40歳から55歳までの人口の激減も見られる。人口減、高齢化、世帯の極小化によって、自治公民館としての存続が危ぶまれる状況になっている。

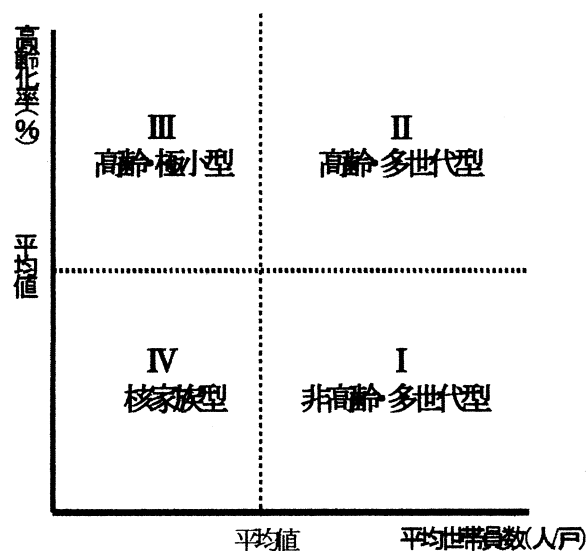


図-3. 集落の4分類型

以上より、諸塚村の極小化には高齢化と核家族化によるものの2タイプがあり、それには社会増減が強く影響を与えていると考えられる。

4. 地理的特性

図-5は図-3での分類結果を地図上にプロットした結果である。滝の下・諸塚などの核家族型公民館は役場・病院のある村の中心部に集まり、高齢・多世代型は村の北部に集中しており、過疎の進行度合いに地理的な偏りが見られた。

しかし、村の中心部から離れた奥地にある飯干と立岩自治公民館ほど過疎の第4段階である高齢・極小化が進行しているというような傾向はみられなかった。

V. 実行組合単位の高齢化と世帯極小化の実態

2000年現在、実行組合は88個あり、平均9.3世帯（最大30世帯、最小2世帯）、平均人口28.4人（最大86人、最小4人）の規模である。その高齢化・平均世帯員数によって先の4類型に分類すると、Ⅰの非高齢・多世代型に27集落（30.7%）、Ⅱの高齢・多世代型に21集落（23.9%）、Ⅲの高齢・極小型に23集落（26.1%）、Ⅳの核家族型に17集落（19.3%）の実行組合が属している。高齢化率は最高で100%、最低で9.8%。平均世帯員数は最多6.2人、最少1.3人であった。

これを地図上にプロットした結果を図-6に示す。本地図から次の3点が指摘できる。第1に、多世代型の実行組合は、ある特定の自治公民館内に偏る傾向が見られることである（川内、南川）。第2に、核家族型の実行組合は村の中心地に多く見られたが、村の奥地とされる飯干・立岩のような自治公民館内でも存在することである。第3に、自治公民館単位での分類では高齢・極小型であった荒谷・穂白尾においても、核家族型の実行組合が存在している。また逆に、核家族型に分類された塚原・家代の中にも高齢・極小型の実行組合は存在している。これは、一つの自治公民館の中でも各実行組合の過疎の進行度合いと形態が異なるということである。

VI. まとめ

諸塚村では90年代に村・自治公民館・実行組合の全ての単位において全体的には高齢化と世帯の極小化が進行している。その中でも90年代後半に急激な変化点を迎えていた。

また、諸塚村全体では人口動態に社会減が強く影響を及ぼしていることが示されたが、これは各公民館・実行組合によって大きな差が生じている。今後各単位での社会経済的な要因の分析が急がれる。

地理的特徴を実行組合単位で把握する際、小学校からの距離や、村中心部への距離などいくつかの指標から地形的末端集落を規定しなくてはならない。今後、実行組合ごとにアンケートの実施を予定しており、それをもとに実行組合における過疎の地理的な進行状況を把握したい。

過疎の第4段階として自然減による極小化と高齢化が報告されているが、諸塚村においては、極小化の中には核家族化も含まれることを示唆することが出来た。同時に、実行組合単位では住民全てが65歳以上という集落も現出しており、そうした段階における山村コミュニティのあり方について早急な研究が求められている。自治公民館の機能や行政のサポートのあり方を検討する必要がある。

しかし、同時にこれらは諸塚村という自治活動において特色を持つ地域においての結果であり、他地域との比較研究を通じて山村の定住策についての考察が求められるであろう。

引用文献

- (1) 徳野貞雄 (2001) 農業と経済 10 : 48-61.
- (2) 過疎地域活性化対策研究会編 (1999) 過疎対策の現況 : p. 136.
- (3) 過疎対策研究会編 (2000) 過疎対策データブック : 24-29.
- (4) 興杓克久 (1996) 林業経済 573 : 2-21.
- (5) 堀靖人 (1998) 山村の保持と森林・林業, (財)九州大学出版会, 福岡, 60-88.
- (6) 安藤嘉友 (1987) 林業産地化の模索と地方林政-宮崎県-, (地方林政と林業財政, 船越昭治編, 290pp, (財)農林統計

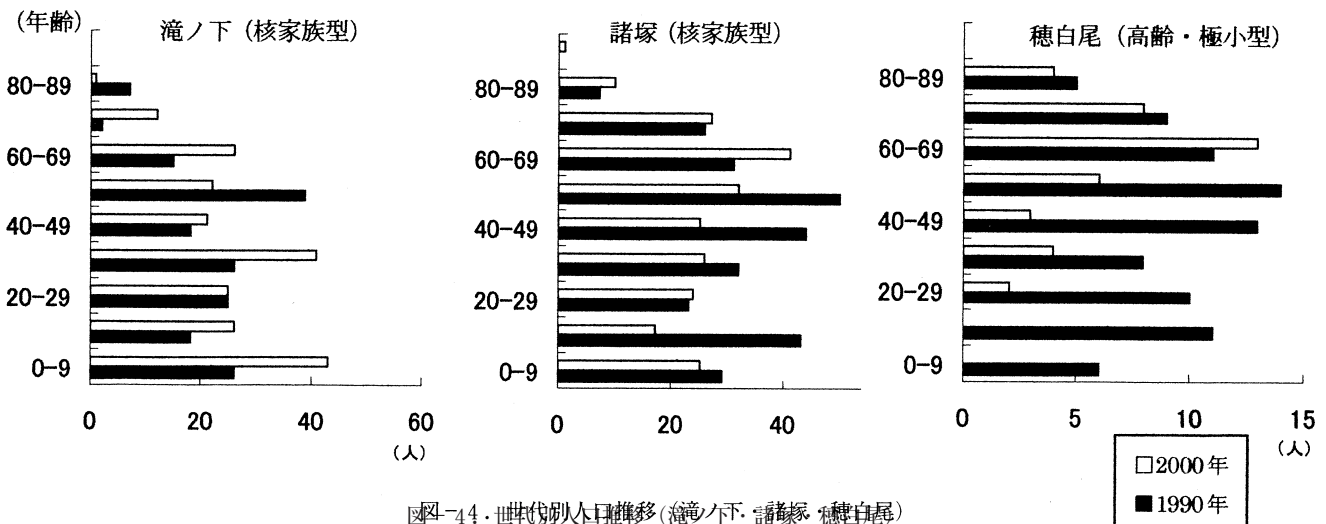


図-14. 世帯別人口推移 (滝ノ下・諸塚・穂白尾)

協会, 東京), 266-290.

- (7) 小川誠 (1980) 林政総研レポート12:86-109.
- (8) 佐藤宣子 (1999) 林家の家族変動と森林管理問題 (流域林業の到達点と展開方向, 深尾清造編, 355pp, 九州大学出版, 福岡), 31-54.
- (9) 山本努ほか (1998) 現代農山村の現状分析, 学文社, 東京, 2-28.

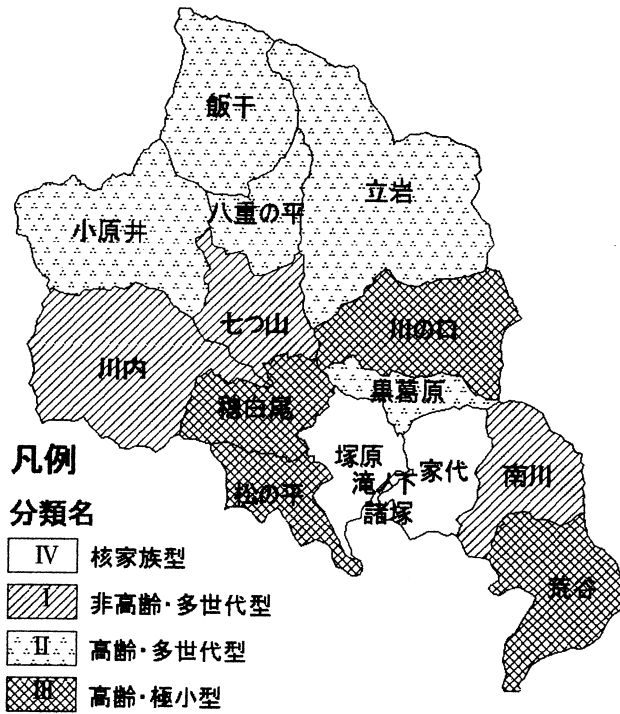


図-5. 各自治公民館の地理的特徴

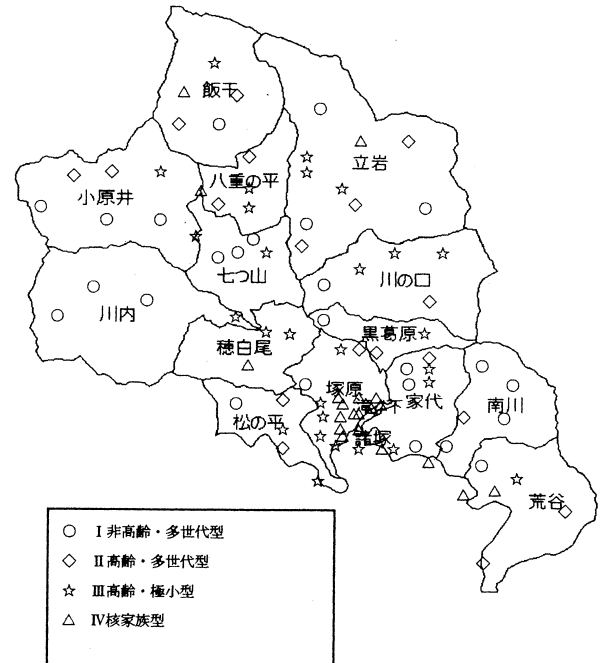


図-6. 各実行組合の地理的特徴

(2002年12月27日 受理)